

## フランスの軍事的特性

矢野義昭

フランスは国土面積が日本の約一・五倍あるものの、人口は約半数、国民総所得は約四割、一人あたりの所得は約八割に過ぎない。第二次大戦ではドイツに占領され、国土を自力で回復することはできなかった。それでも現在、国連の常任理事国として確固たる地位を占め、核保有国でもある。そのような力はどこから出てきているのであろうか。

フランスの歴史は、建国以来戦いの連続であった。その試練を通じて培われてきたのが、揺るぎない愛国心と栄光ある歴史に裏打ちされた大国としての矜持である。そのような精神性がフランスを支えてきた。しかし半面、そのような熱情が暴走し、過激な革命による社会的損失や、手痛い対外戦争の敗北を招き、英国との競争に敗れた苦い経験を重ねてきたのも、フランス史の特色である。

フランスの最初の王朝であるメロヴィング朝は、五世紀にフランク人のクロヴィスが西ローマ帝国の駐屯軍団長を駆逐することにより創始された。八世紀にはアラブ勢力を南仏から撃退し、九世紀にはバイキングの侵略を受けている。十三世紀には再々十字軍を出兵し財政困難を招いている。

十四世紀には英国との間で百年戦争が勃発、クレシー、ポワティエでは惨敗を喫している。いずれも態勢不利な中、攻撃を強行し大敗を招いた。仏軍はその後、ジャンヌダルクの登場を契機に攻勢に転じ、カレーを残し大陸から英軍を駆逐した。

十六世紀には宗教改革の余波でユグノー戦争が生じたが、ブルボン朝を啓いたアンリ四世は、カトリックに改宗して三十年以上続いた戦争を終わらせた。その後太陽王と称せられたルイ十四世時代の前半、東方貿易を独占していたフランスは繁栄し、華やかな宮廷文化が花開いた。しかし閉鎖的で分断された内陸部の社会経済の改革が進まず、相次ぐ王位継承戦争とベルサイユ宮殿の建設などにより宮廷財政は窮乏していった。その結果、英国との植民地争奪戦争に敗れ、一七六三年のパリ条約ではインドとアメリカからの事実上の撤退を余儀なくされた。

ルイ十六世は政治や軍事への意欲と能力を欠き、英国やプロイセンの台頭に対抗できず外政では失策を重ね、強国としてのフランスの地位を保てなくなっていた。

これに最も不満を抱いたのが、数十万人にも上った貴族階級であった。元々王室のサロンを中心に唱えられていた啓蒙思想は、十八世紀に入ると貴族を中心に社会全体に浸透し、国王の統治の正統性が疑われ、世論が最も重視されるようになった。

中でも、致命的であったのは軍の崩壊であった。軍の将校は貴族から成っていたが、その多くは貧窮し自由主義に傾倒していった。特に、七年戦争に敗れて以降、王政への忠誠心は失われていた。このような情勢下で一七八九年、農村を大恐慌が襲う中、群衆が新しい国民軍のための武器を求めバスティーユの牢獄を襲い、ついにフランス革命が勃発した。

革命とその後の混乱は、フランスに多大の災厄をもたらした。革命前二千七百万人あった

人口のうち二百万人が断頭台や内乱の犠牲となった。「自由、平等、博愛」がフランス革命のスローガンであったはずだが、実際には平等の名の下に、出版・言論、結社の自由は弾圧され、旧体制の文化財は惜しげもなく破壊され、地方の多様な文化は失われた。

軍事的天才ナポレオンは、革命が生んだ国民国家と国民軍を駆使して、最大三百万人に上る兵力を総動員し、革命の理想を旗印に欧州全域で戦いを繰り広げた。

彼は、各兵員の自主的行動に適した散兵戦術、作戦運用の基本的単位部隊である師団の編成、革命軍の迅速な進軍速度を利用した機動力の発揮、巧みな偽編と戦略的分進合撃、規格化され機動性に富む砲兵による大規模な火力集中など、数々の現代に残る軍事上の改革を成し遂げた。

しかし彼は自らが天才であったがゆえに、部下の指揮官、幕僚を己の意思の忠実な代行者としてのみ扱い、育成しなかった。このため、部下は戦機に投じて自ら自主的に判断して行動できず、末期のワーテルローの戦いなどの敗北を招いた。

戦史研究を通じ、ナポレオンの戦術戦法を徹底的に分析し、兵学の基礎理論を構築したのが、ジョミニとクラウゼヴィッツである。彼らが抽出した戦争の基本的特性、分析概念、原理原則等には不朽の価値がある。

また史上初の国民軍であったナポレオン軍との戦いの中から、皮肉なことにスペインでゲリラ戦という国民総抵抗の戦いが生まれた。トラファルガーの戦いではネルソン率いる英国艦隊に敗れ、英国に対する経済封鎖は失敗に終わり、英国は海洋の支配権を最終的に確立した。さらに大陸封鎖令を破り英国との貿易を再開していたロシアへの遠征は、冬将軍とロシアの焦土作戦の前に失敗に終わり、ナポレオン没落の直接の原因となった。

その後、普仏戦争、第一次・第二次世界大戦では新興国ドイツと三度戦火を交えているが、単独で勝利したことはない。仏軍には、状況の変化に適応しない理念先行型の硬直した戦略、戦術と、過度の攻撃精神に固執する傾向がみられる。

そのようなフランス人に誇りをもたらしたのがドゴール将軍であった。将軍はナチスドイツの侵攻に際し、機甲師団を率いて反撃し、一矢を報いている。ロンドン亡命間もレジスタンスを呼びかけ、自ら自由フランス軍を率いて米英と共に戦い、パリ入城を果たした。彼の功績によりフランスは戦勝国になったとも言える。

ドゴールは戦後、欧州を「第三の極」とし、その中心にフランスが立つことを構想し、米国主導のNATOには懐疑的であった。遂に一九六六年、中欧軍司令官としてフランス人を採用する要求を米国に拒否されたことを契機に、フランスはNATOの軍事機構から脱退した。

また、米国大統領が核の引き金を握ることを前提に、通常戦争から段階的に戦略核戦争に拡大するとする「柔軟反応戦略」に対しても、自国の安全保障を米国に委ねることになるとして反対した。ドゴールは、フランスが核攻撃を受けた際の米側の核報復計画の提示を米側に要求したが回答がなかったことから、米国の核の傘に不信感を抱き、独自の核戦力構築を決定したと伝えられている。

現在も、『ミリバラ二〇〇七』によれば、戦略核戦力として海軍は、弾道弾搭載原子力潜水艦SSBN四隻、空母艦載機スーパーエタンドール二十四機、空軍はミラージュ二〇〇〇N六十機などを保有している。

正規軍総兵力は二十五万五千人、その他に準軍隊として国家憲兵隊など十万四千人、文官四万四千人、予備役二万二千人がいる。正規軍として、陸軍十三万四千人、戦車九百三十両、火砲七百九十門、海軍四万四千人、空母二隻、駆逐艦十三隻、潜水艦十隻、海兵隊二千人、空軍六万四千人、主力戦闘機約三百機、その他中央機構などに一万四千人を保有している。

(いずれも戦略核戦力を含む。) 国防費は三百五十四億ユーロ(四百五十三億ドル)、対GNP比は約二・五パーセントである。原子力空母「シャルルドゴール」、多用途戦闘機「ミラージュ二〇〇〇」等の最新鋭兵器も国産しており、世界の武器輸出総額の約一割を占める世界第三位の武器輸出国でもある。

国際貢献活動にも積極的に取り組み、アフリカを中心に世界約三十カ国に部隊を派遣している。

革命以来義務徴兵制を採用していたが、近年は一日の防衛準備召集に切り替えられている。今年十五年ぶりに出された国防白書では、NATO軍事機構への復帰が明言され、兵力五万四千人と航空核戦力の削減とともに、宇宙部門、情報組織、対テロ対策の強化が謳われるなど、脱ドゴール化とも言える軍改革の流れが、サルコジ政権下で強まっている。

ただし、栄光あるフランスへの思いも強く、サルコジ大統領も、新型SSBN四隻体制を維持し、核抑止力は保持するとしている。世論調査でも、約七割が、核戦力の保持に賛成し、命にかけて祖国を守るとしており、国民の国防意識は高い。たった一度の敗戦で国家への誇りを見失ってしまった日本とは対照的である。度々の敗戦や革命の荒廃を乗り越え、今なお誇り高く祖国を守り抜いているフランスの姿勢に、日本も学ぶべきであろう。